

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【英訳名】 Concordia Financial Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺澤辰磨

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室長 斉藤純一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室長 斉藤純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	83,202	80,094	329,476
経常利益	百万円	23,833	28,674	97,168
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	76,281	19,537	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			126,656
四半期包括利益	百万円	53,161	28,569	
包括利益	百万円			128,981
純資産額	百万円	1,100,929	1,132,535	1,113,703
総資産額	百万円	18,221,993	18,669,466	18,739,930
1株当たり四半期純利益金額	円	58.66	15.29	
1株当たり当期純利益金額	円			98.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	58.61	15.27	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			98.01
自己資本比率	%	5.79	6.03	5.91

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 平成28年度第1四半期連結累計期間及び平成28年度に負ののれん発生益 60,346百万円を特別利益に計上しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）のわが国経済を振り返りますと、景気は輸出や設備投資、個人消費などに支えられて、緩やかな回復基調が続きました。すなわち、輸出はアジア向けやEU（欧州連合）向けを中心に増加し、設備投資も企業収益が改善するなかで緩やかに持ち直しました。また公共投資についても政府の大型経済対策の効果を背景に増加に転じました。個人消費に関しても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。

首都圏経済も緩やかな回復が続きました。生産活動はおおむね横ばいとなりましたが、住宅建設は前年水準を上回りました。また、個人消費は、有効求人倍率が高水準で推移するなど雇用環境の改善を背景に持ち直しました。

神奈川県経済も緩やかに持ち直しました。輸出は北米向けが減少したものの、中国向けを中心に持ち直しました。また設備投資は、既存設備の維持・更新に加えて研究・開発投資や能増投資などにより、高い水準で推移しました。個人消費も、高機能製品を中心に白物家電や季節家電などの販売が堅調となり、緩やかに持ち直しました。

金融面では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを受けて、短期金利は極めて低位で推移し、また長期金利もゼロ%近傍での推移が続きました。

この結果、当期における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、当期において55億円減少し、14兆9,247億円となりました。このうち、定期性預金は当期において145億円増加し、4兆1,517億円となりました。

次に、貸出金は当期において1,080億円増加し、12兆860億円となりました。また、有価証券は当期において521億円増加し、2兆7,322億円となりました。なお、このうち国債は、当期において1,148億円増加し、6,218億円となりました。

そのほか、総資産は当期において705億円減少し、18兆6,694億円となり、純資産は当期において188億円増加し、1兆1,325億円となりました。

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益が増加したものの、債券関連の金融派生商品収益の減少を主因に前年同期比31億8百万円減少の800億94百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因に前年同期比79億49百万円減少の514億20百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比48億41百万円増加の286億74百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に負ののれん発生益603億46百万円計上していたため、前年同期比567億44百万円減少の195億37百万円となりました。なお、負ののれん発生益を除く親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比36億3百万円の増加となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第1四半期連結累計期間比 52億58百万円増加して 469億15百万円、役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比 5億29百万円増加して 130億78百万円、特定取引収支は、前第1四半期連結累計期間比 1億27百万円増加して 6億47百万円、その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比 59億64百万円減少して 19億34百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	41,270	386		41,657
	当第1四半期連結累計期間	46,823	92		46,915
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	44,030	430	308	44,152
	当第1四半期連結累計期間	49,630	228	4	49,854
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,760	44	308	2,495
	当第1四半期連結累計期間	2,807	136	4	2,939
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	12,551	1		12,549
	当第1四半期連結累計期間	13,080	2		13,078
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	13,897	0		13,898
	当第1四半期連結累計期間	14,466	1		14,467
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,346	2		1,349
	当第1四半期連結累計期間	1,385	3		1,389
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	520			520
	当第1四半期連結累計期間	647			647
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	520			520
	当第1四半期連結累計期間	647			647
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	4,054	24	0	4,030
	当第1四半期連結累計期間	1,940	5	0	1,934
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	22,986	4	4	22,987
	当第1四半期連結累計期間	10,193	6	1	10,199
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	18,932	29	4	18,957
	当第1四半期連結累計期間	12,134	0	0	12,134

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	14,441,061	2,920	57	14,443,923
	当第1四半期連結会計期間	14,917,897	6,845		14,924,743
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	9,845,489	336		9,845,826
	当第1四半期連結会計期間	10,381,381	656		10,382,037
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,246,584	2,583		4,249,168
	当第1四半期連結会計期間	4,145,593	6,189		4,151,782
うちその他	前第1四半期連結会計期間	348,986		57	348,928
	当第1四半期連結会計期間	390,922			390,922
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	623,851			623,851
	当第1四半期連結会計期間	487,697			487,697
総合計	前第1四半期連結会計期間	15,064,912	2,920	57	15,067,775
	当第1四半期連結会計期間	15,405,594	6,845		15,412,440

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,680,337	100.00	12,062,941	100.00
製造業	1,029,352	8.81	1,005,978	8.34
農業、林業	3,219	0.03	2,669	0.02
漁業	5,306	0.05	5,367	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,140	0.04	3,982	0.03
建設業	311,216	2.66	320,808	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	37,036	0.32	43,273	0.36
情報通信業	140,820	1.21	129,099	1.07
運輸業、郵便業	341,606	2.92	366,194	3.04
卸売業、小売業	996,934	8.54	973,294	8.07
金融業、保険業	312,320	2.67	337,048	2.79
不動産業、物品賃貸業	3,376,006	28.90	3,604,129	29.88
その他の各種サービス業	944,001	8.08	1,029,399	8.53
地方公共団体	353,918	3.03	397,905	3.30
その他	3,824,456	32.74	3,843,789	31.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,895	100.00	23,145	100.00
政府等				
金融機関				
その他	16,895	100.00	23,145	100.00
合計	11,697,232		12,086,086	

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は31人増加し、68人となっておりますが、これは、持株会社による経営管理体制をさらに効率化するため、グループ共通の企画・管理業務を当社へ集約したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,287,616,065	1,287,616,065 (注)	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	1,287,616,065	1,287,616,065		

(注) 平成29年8月1日から四半期報告書を提出する日までの会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ～平成29年6月30日		1,287,616		150,078		37,578

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,968,600		「(1) 発行済株式」の「内容」に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,276,968,100	12,769,681	同上
単元未満株式	普通株式 679,365		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,287,616,065		
総株主の議決権		12,769,681	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	東京都中央区日本橋 2丁目7番1号	9,968,600		9,968,600	0.77
計		9,968,600		9,968,600	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	3,207,127	2,986,870
コールローン及び買入手形	251,239	226,623
買入金銭債権	79,910	78,674
特定取引資産	6,613	7,018
有価証券	² 2,680,114	² 2,732,276
貸出金	¹ 11,978,083	¹ 12,086,086
外国為替	14,281	21,284
リース債権及びリース投資資産	66,649	67,067
その他資産	170,580	182,220
有形固定資産	158,231	158,372
無形固定資産	12,451	12,346
退職給付に係る資産	30,609	30,754
繰延税金資産	7,477	7,250
支払承諾見返	128,643	124,656
貸倒引当金	52,083	52,037
資産の部合計	18,739,930	18,669,466
負債の部		
預金	14,930,282	14,924,743
譲渡性預金	300,570	487,697
コールマネー及び売渡手形	1,024,471	664,680
債券貸借取引受入担保金	96,905	121,880
特定取引負債	133	114
借入金	909,679	937,062
外国為替	257	128
社債	20,000	20,000
その他負債	171,094	210,343
賞与引当金	4,596	1,335
役員賞与引当金	76	-
退職給付に係る負債	1,945	1,783
睡眠預金払戻損失引当金	1,931	1,682
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	985	1,007
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	15,772	20,993
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,534
支払承諾	128,643	124,656
負債の部合計	17,626,227	17,536,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	286,112	286,083
利益剰余金	560,900	570,992
自己株式	5,939	5,820
株主資本合計	991,152	1,001,333
その他有価証券評価差額金	83,088	91,607
繰延ヘッジ損益	78	33
土地再評価差額金	37,071	36,935
退職給付に係る調整累計額	2,759	2,402
その他の包括利益累計額合計	117,322	126,106
新株予約権	423	357
非支配株主持分	4,804	4,738
純資産の部合計	1,113,703	1,132,535
負債及び純資産の部合計	18,739,930	18,669,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	83,202	80,094
資金運用収益	44,152	49,854
(うち貸出金利息)	36,953	35,628
(うち有価証券利息配当金)	5,512	12,351
役務取引等収益	13,898	14,467
特定取引収益	520	647
その他業務収益	22,987	10,199
その他経常収益	1,644	4,924
経常費用	59,369	51,420
資金調達費用	2,495	2,939
(うち預金利息)	1,242	1,480
役務取引等費用	1,349	1,389
その他業務費用	18,957	12,134
営業経費	33,620	33,008
その他経常費用	2,946	1,949
経常利益	23,833	28,674
特別利益	60,394	141
固定資産処分益	47	141
負ののれん発生益	60,346	-
特別損失	244	113
固定資産処分損	243	113
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	83,982	28,702
法人税、住民税及び事業税	5,359	7,450
法人税等調整額	1,980	1,601
法人税等合計	7,339	9,052
四半期純利益	76,642	19,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,281	19,537

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	76,642	19,649
その他の包括利益	23,481	8,920
その他有価証券評価差額金	23,952	8,518
繰延ヘッジ損益	55	44
退職給付に係る調整額	526	357
四半期包括利益	53,161	28,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,799	28,457
非支配株主に係る四半期包括利益	361	112

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	3,980百万円	3,672百万円
延滞債権額	170,577百万円	163,194百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3,283百万円	4,536百万円
貸出条件緩和債権額	16,286百万円	16,182百万円
合計額	194,127百万円	187,586百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	71,029百万円	71,797百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	50百万円	4,275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,313百万円	2,490百万円
のれんの償却額	54百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

当社は、平成28年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の取締役会または臨時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	株式会社 横浜銀行 普通株式	10,238	8.5	平成28年3月31日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年5月13日 臨時株主総会	株式会社 東日本銀行 普通株式	707	4.0	平成28年3月31日	平成28年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	215,628	177,244	488,988	34,009	847,851
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式移転による変動(注)	65,628	115,303			49,674
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			10,946		10,946
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			76,281		76,281
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却			34,011	34,011	
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	65,596	115,335	31,323	34,004	115,067
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	150,031	292,579	520,311	4	962,919

(注) 平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の共同株式移転により、当社が設立されたことによる増減であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	9,582	7.5	平成29年3月31日	平成29年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	58.66	15.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	76,281	19,537
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	76,281	19,537
普通株式の期中平均株式数	千株	1,300,302	1,277,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	58.61	15.27
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1,197	965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

平成29年5月12日開催の取締役会において、第1期の期末配当につき次のとおり決議しました。

期末配当金額 9,582百万円

1株当たりの期末配当金 7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	瀬	和	政

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。